

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県環境基本計画推進事業			
対応する主な課題	①世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。		第2次計画の改定				
		第2次計画の進捗管理				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部環境政策課		【098-866-2183】		第3次計画の	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 環境基本計画等推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 第2次計画の進捗管理を行うとともに、第3次計画の素案を作成した。	
県単等	直接実施	325	1,420	321	5	17,525	11,892	県単等	OR4年度： 第2次計画の進捗管理を継続して行うとともに、第3次計画の策定を行う。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	計画の進捗管理				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	進捗管理の実施	進捗管理の実施	100.0%	17,525	順調	本計画においてPDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において令和2年度の実績報告を行った。報告後は進捗状況を公表し、県民意見募集を実施した。 また、第3次計画策定に係る業務委託を締結し、本年度中に素案を作成した。
活動指標名	第3次計画の策定				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	新計画素案策定	新計画素案策定	100.0%			<u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u> PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において令和2年度の実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見募集を実施した。また、第3次計画に係る業務委託を締結し、本年度中に素案を作成したことから、順調と判定した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 第2次計画については、引き続き推進会議及び幹事会等において関係部局と連携・協力し、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、広く県民に周知を図るため、よりわかりやすい広報を検討し、県民に対する周知及び理解を図る。 第3次計画については、令和3年度中に素案を作成し、令和4年度の策定に向け取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> 第2次計画については、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において、令和2年度の実績報告を行った。また、実績を公表するとともに、県民意見募集を行うなど、ホームページを活用した周知活動を実施した。 第3次計画については、令和3年度中に素案を作成した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 本計画の目標達成に向け、関係部局の協力・連携が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 第2次沖縄県環境基本計画が令和4年度に終期を迎えるため、本県の環境及び社会経済の現状等の変化を踏まえた第3次計画を策定する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 第2次計画については、ホームページでの広報、各種研修会や説明会などを通し、県民等に働きかけを行う。
- ・ 第3次計画の策定については、県庁内関係部局、市町村、環境団体及び県民等の意見を集約して策定を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 第2次計画については、引き続き推進会議及び幹事会等において関係部局と連携・協力し、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、広く県民に周知を図るため、よりわかりやすい広報を検討し、県民に対する周知及び理解を図る。
- ・ 令和3年度中に作成した第3次計画素案については、令和4年度の策定に向け取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	官民・協働ネットワークづくりの推進			
対応する主な課題	①世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県の豊かな自然環境を次世代に継承するためには、県民等に対する環境教育の推進が重要であることから、平成26年度に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定した。本行動計画に基づき、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		環境教育等推進行動計画推進協議会開催数 1回/年		
担当部課(連絡先)	環境部環境再生課	【098-866-2064】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	OR3年度：令和2年度の環境教育等推進行動計画の実施状況を取りまとめた。
	県単等	直接実施	28	47	17	91	42	6,076	県単等	OR4年度：(仮称)第2次沖縄県環境教育等推進行動計画の策定を行う。
			—	—	—	—	—			OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	環境教育等推進行動計画推進行動計画推進協議会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	0	1	1	1	100.0%	42	順調	本行動計画の令和2年度の実施状況を取りまとめ、協議会において進捗管理を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 協議会を開催（書面開催）し、適切な進捗管理を行うことができたため、取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や環境保全活動団体等の交流の場について、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した事業の検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動団体交流フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、事業を実施しなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・豊かな自然環境を次世代に継承するため、自然環境保全に対する県民参画の推進に努めるとともに、環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・持続可能な社会の担い手づくりに通じる環境教育の取組は、SDGsの達成に向けて、必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県民一体となった環境保全体制の構築に向け、企業、大学、NPO、自治体など産学官の連携・協働のネットワークづくりに努める。

4 取組の改善案 (Action)

本県の環境教育を体系的・横断的に推進することを目的に策定した「沖縄県環境教育等推進行動計画」が、令和3年度で終了となることから、学識経験者・民間団体・県民・県や市町村などの各種組織から構成する協議会において、次期計画を作成する。
また、本協議会を通じて、関係機関と環境教育に関する連携や情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	環境保全啓発事業			
対応する主な課題	②県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。		30回 出前講座等の開催数				
		環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等				
実施主体	県					
		環境教育プログラムの普及・活用等				
担当部課☐連絡先	環境部環境再生課		【098-866-2064】			環境情報の発信

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

地域環境センター管理運営等事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源
	県単等	委託	6,078	7,150	14,463	19,846	19,239	20,938	県単等
									OR3年度：沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。
									OR4年度：沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。

地域環境センター管理運営等事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源
									OR3年度：
									OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座等の活動回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	65	61	75	65	79	30	100.0%	19,239	順調	沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページやセンター情報誌を活用して環境情報を発信した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										沖縄県地域環境センターで「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を計画値以上の79回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPやセンター情報誌「島エコだより」(年3回発行)等で、環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベントへの参加の呼びかけ、こどもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中から実施を始めているリモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。 						<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態発令時など対面開催ができない場合は、出前講座をリモート開催することができた。また、自然観察会などの体験イベントは、オンライン開催し、地域環境センターホームページやTwitter、Facebookで情報を発信することができた。 学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を事前に取り入れた上で、学校側の学習目的に沿った出前講座を開催することができた。 また、効果的な啓発活動とするため、近年問題となっており、話題性のあるマイクロプラスチックや防災(地球温暖化適応策)をテーマに、県民を対象とした体験学習を開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症対策として、センター独自の新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインに基づき出前講座等の取組を実施しているが、緊急事態発令時などで、参加人数制限や対面開催の中止とせざるを得ない状況がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、啓発活動の多様化（リモート、オンライン開催など）が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）に応じた事業展開を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。